

県が参加し、これに日本交通安全協会が
主軸となつて、新聞協会、NHK、民
放が協力して実施されるが、特に、
総務府事務局長を責任者とし、事務局長も内
閣審議室に置くという力の入れ方である。
このことに入つてからの交通事故は、三河
島事件の犠牲者を除いても、すでに三人
をはるかに突破している。このような深刻
な現状に立って「交通事故をなくす」

から、現在地球上に生息し、将来の世に
この世界を少くとも引き継ぐ責任
をもちつた者として、それは最も
重大な関心事である。
したがって、今回の京都会議の声明は、
わが国民のみならず、万人の願望を表明し
たものといえる。率直にその内容に
は特に関心があるとは思ふな

実験停止会議も来週、三河の代表の
去三年にわたつて開かれ、現在では
国軍縮委員会がこれをとりあげてい
る。しかもこれらは科学者以外には
きかないことである。
こんど発表された声明の内容は主として
国際政治、外交に関するものであるが、も
し、この会議に国際政治や外交の専門家
が加わつていたら、単なる万人の願望
をくり返すだけであつて、よりよき世界平
和に貢献する充実したものとなり、会議
の意義は一層大きくなつていたであらう。

科学者京都会議の声明

九日終了した「科学者京都会議」が発表した声明全文の要約である。

人類の成員としてこの地球上に生
まれわたつた私たちは、居住地域
や保持する信条のいかんにかかわ
らず、共通の重大問題に直面して
いることを認めざるを得ない。そ
れは人類が存続し続けるか
戦争により破壊するかという問題
である。原爆出現以来今日までに
核兵器とその運搬手段とが著しく
発達してきた結果、現在すでに人
類はその使用で、みずからを全
体的にまっ殺しつゝにいたつたと推
定されている。

多くの点で意見は一致した。
しかし問題は大きく分けて三つの角
度からの検討が必要、各国のな
かでも同じ目標の会合が開かれる
ことが望ましい。核兵器の災害を
経験し、また戦争放棄を明記した
憲法を持つわが国は世界平和のた
めに特別な責務が課せられてい
る。よつて核戦争による人類破壊
の危険が増しつゝある今日、日
本国憲法第九条が制定当時にもま
共同宣言でも確認されている。

に望ましいものは限らぬ。
科学の発展した真理を人類の福
祉と平和のために役立てるため
は科学者を含めて、この人が
科学の成果の誤用、悪用を防
ぐことに断固の努力を続けねば
ならない。
戦争がもたらぬ国際的諸問題
を解決する手段とならぬこと
とは、昨秋の軍縮交渉の米ソ
共同宣言でも確認されている。

以上の戦争抑止政策は、戦争腐
絶の方向に逆行するものであり
これに反対せざるを得ない。
核兵器実験は多量の放射性物
質をまき散らし、人類に遺伝的
身体的障害をひき起こす。それ
だけならそれは当然禁止され
なければならぬが、それに劣ら
ず重要なのは、核兵器実験によ
つて軍備競争が激化し、ますます
国際緊張を強め、ひいては核

責任重い「平和憲法」 核による抑止戦略に反対

九日終了した「科学者京都会議」が発表した声明全文の要約である。

人類の成員としてこの地球上に生
まれわたつた私たちは、居住地域
や保持する信条のいかんにかかわ
らず、共通の重大問題に直面して
いることを認めざるを得ない。そ
れは人類が存続し続けるか
戦争により破壊するかという問題
である。原爆出現以来今日までに
核兵器とその運搬手段とが著しく
発達してきた結果、現在すでに人
類はその使用で、みずからを全
体的にまっ殺しつゝにいたつたと推
定されている。

して大きな新しい意義を持つよう
になったことを確認し、平和に対
する責任を改めて強調したい。
パグウォッシュ会議に出席した日
本の科学者の呼びかけでラッセル
・アインシュタインの精神に
共感するものが、京都に集ま
り、第一回の科学者会議を開き、
三日間にわたつて自由かつ熱烈な
討議を行つた。その結果、次の
①科学は私たちの生きていく世
界に内在する真理の発見によつ
て人類に貢献してきて、しかし
科学にまつた技術的実現によ
つてのすべてが人間人類全体
にのみならず核兵器の保持に
よる威嚇や平和の維持に役立
つていくという見解が、依然と
して根強く主張されている。し
かしこの考え方は極めて危険
である。大規模な兵器の競争に
抑止戦略とされる限り相対的
な優力の保持に努め、ますます
巨大な戦争遂行能力を持つこ
とになるから、かえつて不安
な軍事情勢をもたらす。偶発事
故をまたすとも威力や情勢に
対する誤った判断などに基つて
戦争の危険を増大させる
ことになる。したがつて核兵器

戦争の危険を増大することであ
る。核兵器実験のうち大規模な
ものは水中での核実験は、放射
能の拡散、識別できることが認め
られており、これの実験は人
類に与える障害も軍備競争に及
びず影響がとてつないで直
ちに禁止されねばならない。さ
らにすべての核兵器保有国の参
加による核実験の禁止も
つて実現する積極的な目標は
限りが無い。
全面軍縮によつて可能となる全
人類の向上を考えると、その意
義は倍加するといふ。しかし
軍縮の実現に伴つて国際経済
世界経済の構造的転換の必要な

c092-015-015

これらの切要な諸問題に直面し
て私たちの思考は国家の主権た
けを絶対視する現状を越えて新
しい次元に立つて開かれねばな
らない。核兵器競争で放棄され
ていく国家的利益主義を打破す
るには、社会道義的理をそれ
基つて新しい法秩序を広い視野
に立つて検討することがきつて
有意義であると考えます。
この会議においては「核兵器と軍
縮」「軍縮と経済」「科学時代の
モラル」「世界平和と日本国憲
法」に関する諸問題を中心議題と
して討論が進められたが、私たち
は三日間にわたる率直かつ、熱烈な
討議を通じてこのような会議を引
き続き行なうことが有意義であ
ることを確認し、この会議を科学者
京都会議と呼ぶことにした。ここ
に出席された私たちの見解に対
して多くの活発な意見の出ることを
期待する。
一九六五年五月九日京都にて

声明 (37.5.9 p.m. 6.)
京都大学基礎物理学研究所 湯川記念館史料室
37.5.10 (朝) 毎日新聞

